



MITSUBI-SOKO GROUP

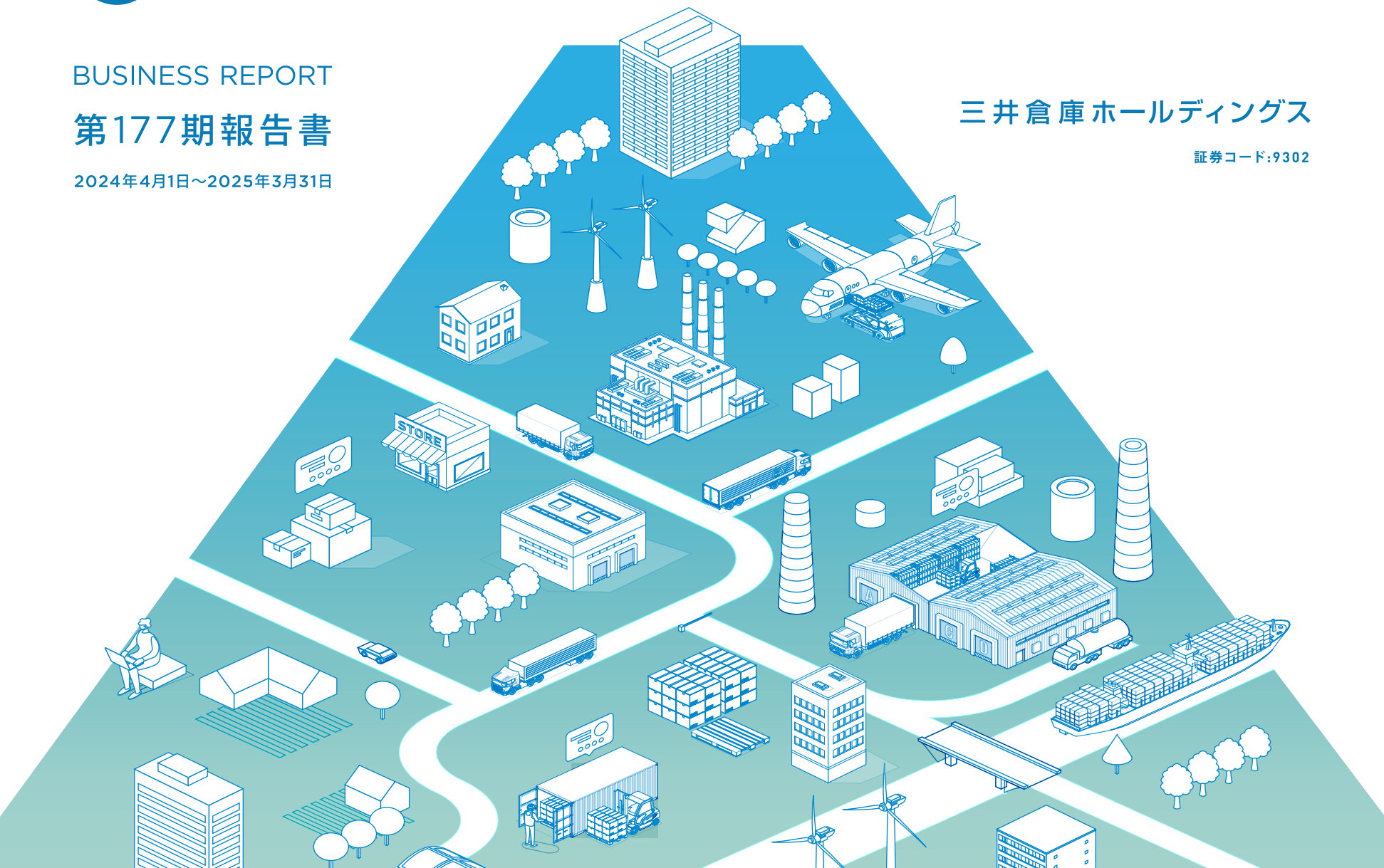
BUSINESS REPORT

第177期報告書

2024年4月1日～2025年3月31日

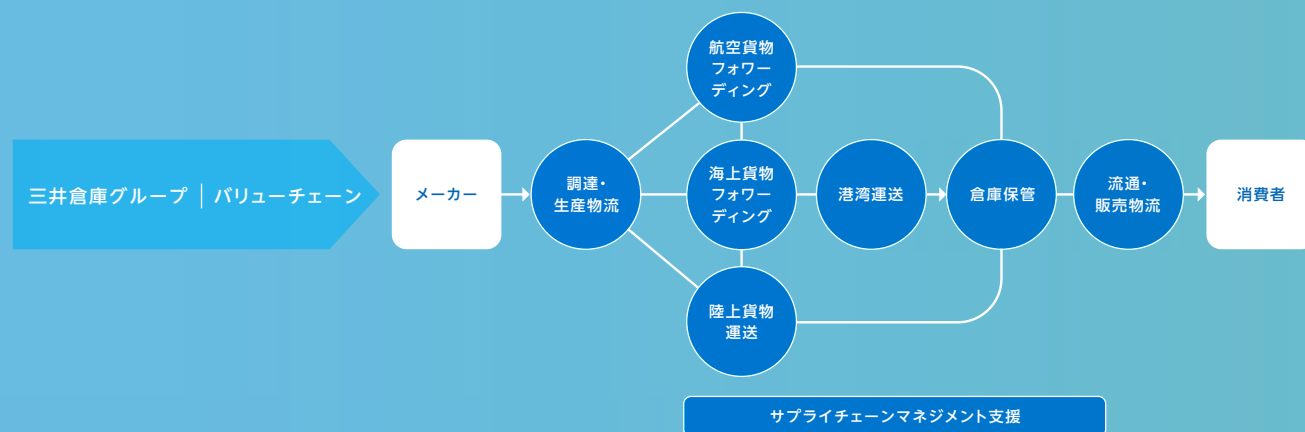
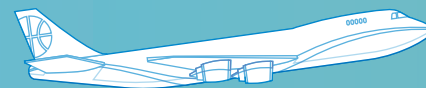
三井倉庫ホールディングス

証券コード:9302

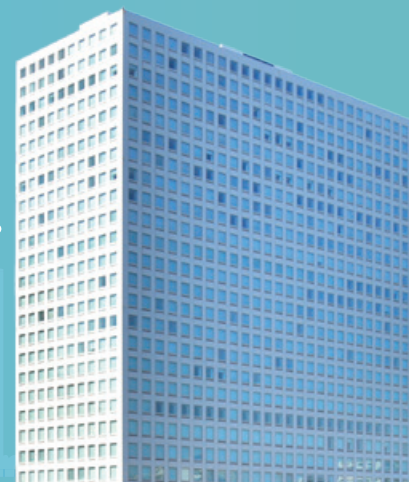
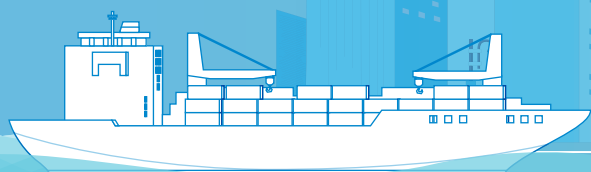


社会を止めない。 進化をつなぐ。

Empower society, encourage progress



MSH日本橋箱崎ビル



さらなるグループ経営の強化を図り、 グループビジョン「いつもも、いざも、これからも。 共創する物流ソリューションパートナー」 の実現を目指します。

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨今の社会・経済環境を振り返りますと、米国の関税政策や、地政学および経済安全保障上のリスクによるサプライチェーンへの影響、そして、労働力不足や燃料費の高止まりによる各種調達コストの上昇など、その動向に注視が必要なる状況にあります。

物流業界においても、自然災害の激甚化等により、業界が担う社会インフラとしての役割は、一層重要になってきていると考えております。

当社グループは「社会を止めない。進化をつなぐ。」というパーパスのもと、2024年9月に「マテリアリティ」を改定し、「中期経営計画2022(2023年3月期～2027年3月期)」の目標達成に向け着実に進展しております。

そして、2025年5月の「当社グループ各社の本社統合・移転」により、さらなるグループ経営の強化を図りながら、お客様・パートナー企業様との「共創」の取り組みを推進することで多様化する社会ニーズに応えてまいります。

代表取締役社長／グループCEO

古賀博文



1	Financial Review	03-06
	2025年3月期 業績ポイント	03-04
	株主還元ポイント	05
	2026年3月期 連結業績予想について	05
	事業セグメント別 2025年3月期業績 / 2026年3月期業績予想	06
2	MITSUI-SOKO GROUP Strategy	07-08
	サステナビリティ経営の推進について	07-08
	中期経営計画2022の数値進捗	08
3	MITSUI-SOKO GROUP Today	09-12
4	Financial Statement	13
	連結財務諸表(要約)	13
5	Information	14
	株主様アンケート集計結果	14
	持株会社概要 / グループ情報	14
6	Stock Information	15
	株式の状況	15
	株主メモ	15

本誌情報の詳細はウェブサイトより
第177期有価証券報告書をご参照ください



<https://www.mitsui-soko.com/ir/library/securities/>

2025年3月期 業績ポイント

- 1 航空貨物輸送量増と新規物流拠点の寄与等により増収となり、不動産主要ビルの一時的な空室の発生により減益
- 2 中計の進捗状況を鑑み、安定配当等の観点から2025年3月期並みの配当を今後継続

「中期経営計画2022(以下、中計)」の3年目にあたる2025年3月期(以下、当期)の物流業界は、国際貨物取扱は堅調に推移した一方、人手不足やインフレを背景としたコストの増加が続きました。このような事業環境のなか、当社グループにおいては、業務品質の高度化に加え、BCPや環境課題への対応といった提案活動や取り組みを推進しました。

- 国際輸送については、自動車部品物流を中心に荷動きが増加。国内においては、ハイファッション物流、半導体・EC物流といった新規業務により取扱が増加いたしました。
- 不動産事業においては、当社所有のMSH日本橋箱崎ビルのマルチテナント化に伴う一時的な空室の発生により、前期比減収減益となりました。
- 様々な原価上昇への対応として、輸送の積載率向上をはじめとした各種効率化施策に取り組むとともに、収受料金の適正化を行いました。

これらの結果、連結営業収益は2,807億42百万円と前期比201億48百万円、7.7%の増収となり、連結営業利益は178億31百万円と前期比29億22百万円、14.1%の減益、連結経常利益は180億37百万円と前期比29億72百万円、14.1%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は100億40百万円と前期比20億67百万円、17.1%の減益となりました。

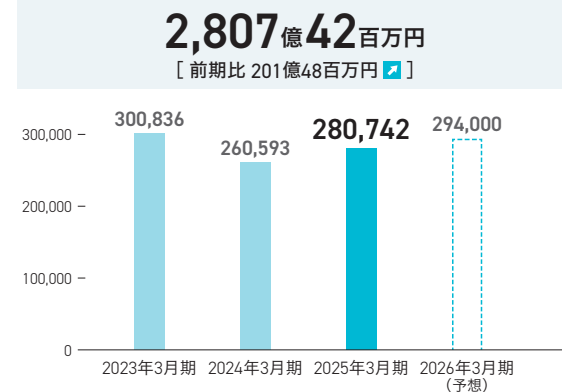
2026年3月期の業績見通しにつきましては、物流事業は、荷動きが底を打ち徐々に取扱量が上向くことに加え、**新規業務の拡大を見込み、不動産事業においては、マルチテナント化したMSH日本橋箱崎ビル等への新規テナント入居により増収増益を計画しております。**

P03-04 グラフ / P05-06 参照

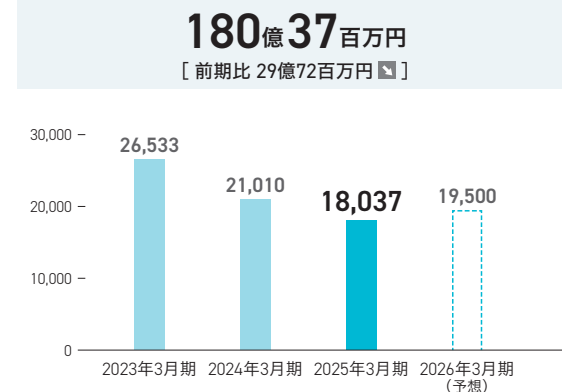
(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。また、実績に関しては全て連結数値となっております。
(注2) 本誌の掲載情報は、将来の見通しに関する記述が様々な表現で掲載されていますが、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆さまには、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

2025年3月期 連結業績ハイライト

－ 営業収益 (百万円)



－ 経常利益 (百万円)



- 営業利益

[] 実力値 (■/左軸:百万円)

178億31百万円

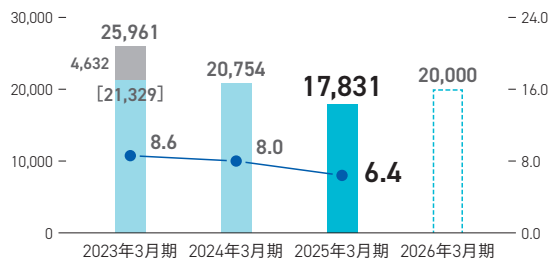
[前期比 29億22百万円 ▼]

- 営業収益営業利益率

(●/右軸:%)

6.4%

[前期比 1.6pt ▼]



※ 実力値: コロナ禍以降のサプライチェーン混乱から生じた「特需的に発生した営業利益額」を除いた数値です。

- 親会社株主に帰属する 当期純利益

(■/左軸:百万円)

100億40百万円

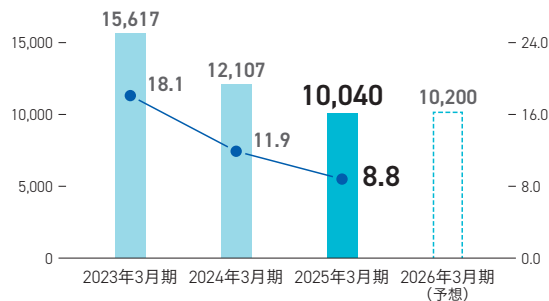
[前期比 20億67百万円 ▼]

- ROE

(●/右軸:%)

8.8%

[前期比 3.1pt ▼]



- 営業活動によるキャッシュ・フロー

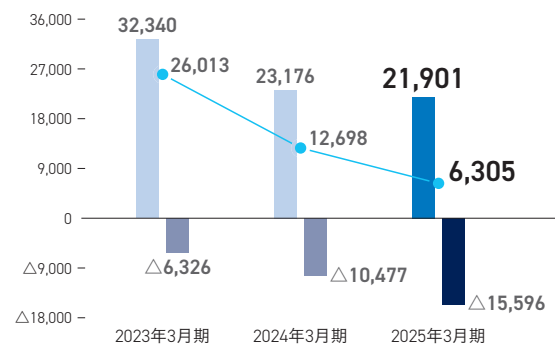
(■/百万円)

- 投資活動によるキャッシュ・フロー

(■/百万円)

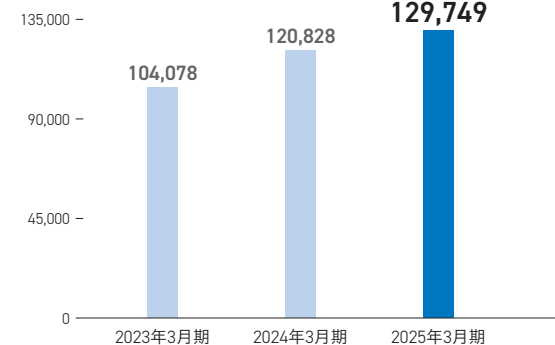
- フリーキャッシュ・フロー

(●/百万円)



- 純資産

(■/百万円)

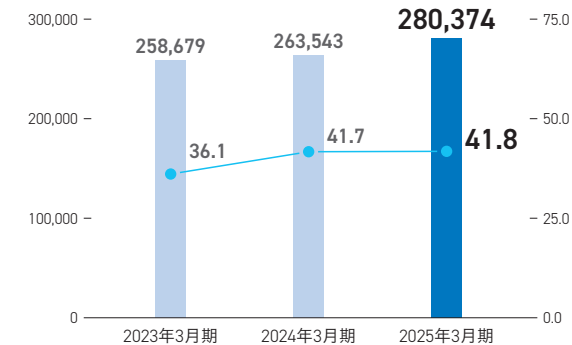


- 総資産

(■/左軸:百万円)

- 自己資本比率

(●/右軸:%)

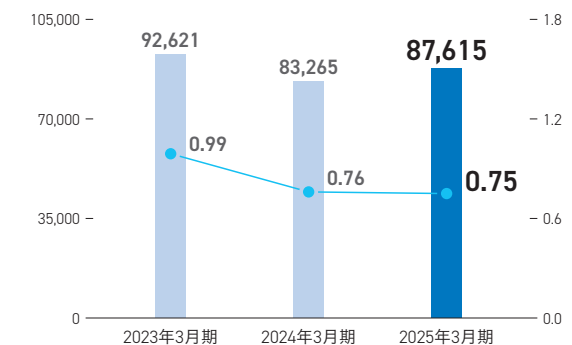


- 有利子負債残高

(■/左軸:百万円)

- D/Eレシオ

(●/右軸:倍)

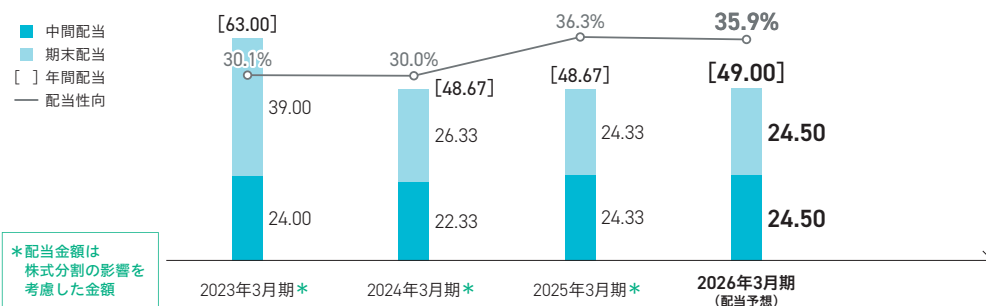


1 Financial Review

株主還元ポイント

- 1 市場における投資機会拡大を図るため、1株につき3株の割合をもって株式分割を実施
- 2 2026年3月期の配当は、中計全体が順調に進捗していることを踏まえた上で、安定配当の観点などを総合的に勘案し、引き続き2024年3月期の水準を維持
- 3 配当方針「配当性向30%を基準とした業績連動による機動的な配当」を継続

当社配当の推移 (単位:円)



「中期経営計画2022」のもと、積極投資と株主還元強化の両立を資金配分に係る基本方針とし、配当につきましては、連結配当性向30%を基準とする業績に連動した機動的な配当を実施する方針としております。また、2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、配当金額は当該株式分割の影響を考慮した金額※を記載しております。

当期の業績は減益となったものの、構造的な収益基盤は堅調に推移し、当期の配当は株主との対話を踏まえ安定的に配当を行うことを重視し、年間配当が前期と同額となるよう中間配当・期末配当ともに、1株当たり24.33円(73.00円)とし、合わせて年間48.67円(146.00円)といたします。

次期の配当は、株主価値の維持・向上の観点から引き続き安定的に配当を行うことを重視し、年間配当は当期と同水準の、中間配当・期末配当ともに24.50円、合わせて1株当たり49.00円を予定しており、当期を上回る水準となります。

※株式分割前の1株当たりの配当額を()内に記載しております。

2026年3月期 連結業績予想について

営業収益

2,940億00百万円

[前期比 4.7% ▲]

営業利益

200億00百万円

[前期比 12.2% ▲]

経常利益

195億00百万円

[前期比 8.1% ▲]

親会社株主に帰属する当期純利益

102億00百万円

[前期比 1.6% ▲]

物流事業

物流事業の荷動きが底を打ち徐々に取扱量が上向くこと、加えて新規業務の拡大を見込み、増収を見込んでおります。航空輸送については、堅調な物量を計画し、航空運賃も安定的な横ばい推移を見込んでおります。為替の変動、労働力不足、資源価格の高止まり等を背景とした各種原価の上昇圧力が引き続き想定されることから、物流拠点運営や輸配送の効率化・作業効率化、適正料金収受の推進による収益性改善に取り組む方針であります。

不動産事業

不動産事業は、主に、マルチテナント化したMSH日本橋箱崎ビルへの新規テナント入居により、増収増益を見込んでおります。

連結営業利益

全社費用としてDX投資の実行に伴う費用等の発生や、人的資本投資のための戦略的費用増を見込んでおります。

(注) 上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

事業セグメント別 | 2025年3月期業績／2026年3月期業績予想

当社グループは、様々な物流サービスを提供する総合物流企業として成長していくことを目指し、M&Aによる事業領域の拡大と事業ポートフォリオの強化を図ってまいりました。物流事業においては、倉庫・港湾運送、航空貨物FWD、3PL・LLP、陸上貨物運送を組み合わせ、バランスのとれた事業ポートフォリオ構造となっています。当期事業セグメント別業績に2026年3月期通期予想を交えご説明いたします。

2025年3月期事業セグメント別営業収益・営業利益（点線内は2026年3月期通期予想数値）

Topics | MSH日本橋箱崎ビルのリーシング状況について

当社主要不動産物件である同ビルは、マルチテナント化を進め、2026年3月期第4四半期に全てのフロアにテナントが入居し、以降、業績に寄与します。

	24/3期	25/3期	26/3期				27/3期
			1Q	2Q	3Q	4Q	
入居済フロア数	25 共用部込 1棟貸し	17.5	17.5	18.5	19.5	22.5	22.5
共用フロア		2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
ビル稼働率 (共用部含む)	—	80%	80%	84%	88%	100%	100%



MITSUI-SOKO GROUP

(注1) 2024年4月1日～2025年3月31日の各事業セグメント毎の累計数値となります。

(注2) 記載金額:億円未満を四捨五入して表示しています。

(注3) 全社消去:営業収益のセグメント間の内部収益及び振替額と営業利益の管理部門に係る費用の調整額等を表示しております。

2 MITSUI-SOKO GROUP Strategy

サステナビリティ経営の推進について

グループ理念

VISION、PURPOSE、4VALUESを体系化したグループ理念を策定し、各施策や企業統治において、進むべき方向性を2022年に明文化いたしました。



PURPOSE 存在意義

社会を止めない。進化をつなぐ。

VISION 中長期的に目指す姿

いつも、いざも、これからも。
共創する物流ソリューションパートナー

4 VALUES 価値観・行動指針

PRIDE

社会を止めない
ことの責任と誇り

CHALLENGE

顧客視点と社会視点の、
提案力と実行力で挑む

GEMBA

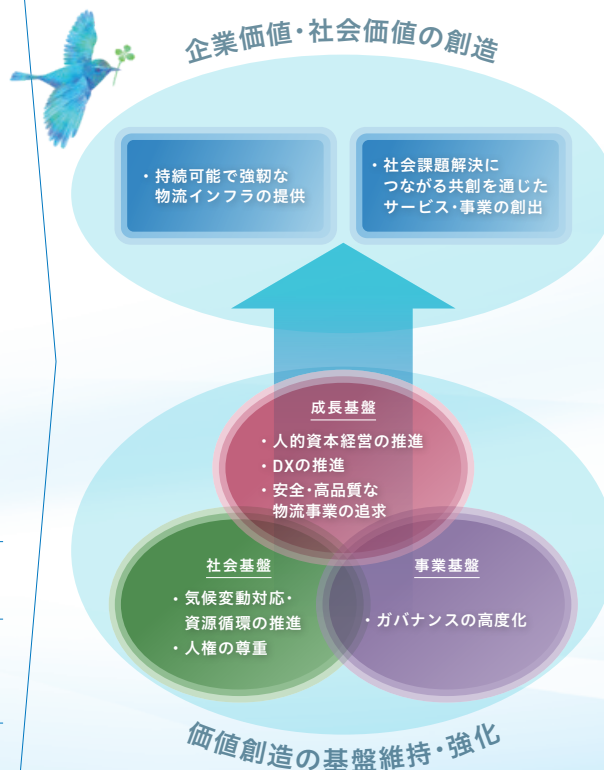
現場は原点であり、
進化の起点で
あり続ける

RESPECT

多様な個を受け入れ、
新たな価値を
生み出す

マテリアリティ

2050年の未来像を想像し、そこに至るために取り組むべき中長期的な重要課題である「マテリアリティ」を2024年に改定いたしました。



「価値創造の基盤維持・強化」に基づく6つのマテリアリティと、それらを通じて「企業価値・社会価値の創造」を実現する2つのマテリアリティの計8項目で構成しております。

三井倉庫グループのビジネスモデル

当社独自の強みとビジネスモデルを深化させ、サプライ目指しており、グループ理念やマテリアリティと連動させない

強み

グループ総合力を活かした
持続可能なサプライチェーンの提供力



4VALUES

PRIDE・CHALLENGE・GEMBA・RESPECT

中期経営計画2022の数値進捗

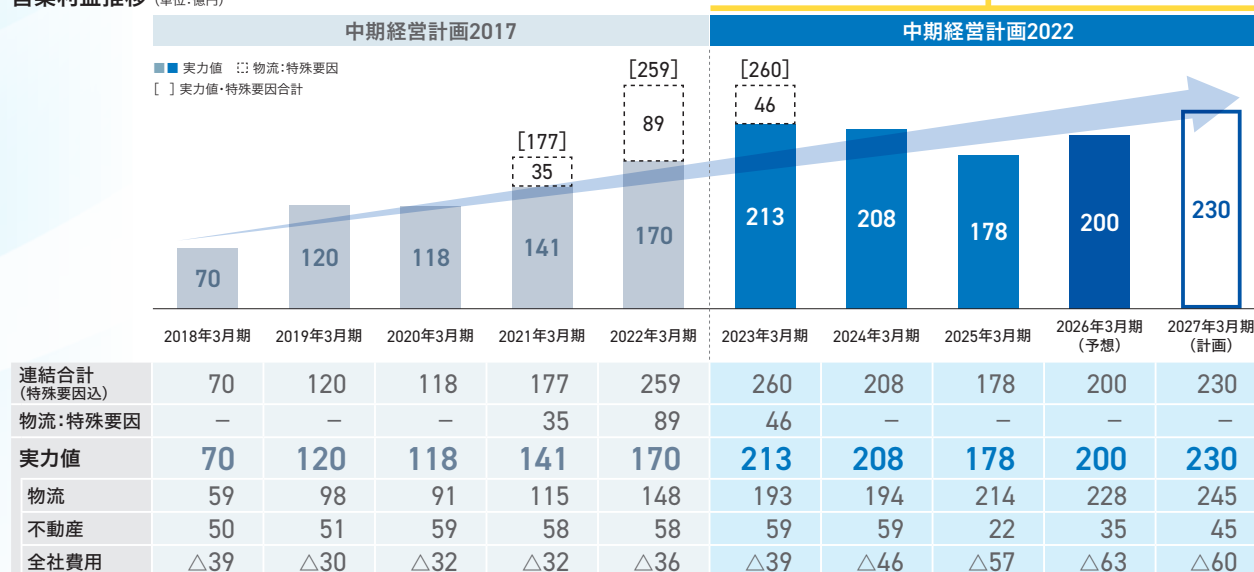
サステナビリティ経営の推進により、積極的な投資と、成長戦略施策を実行し、2027年3月期の目標値達成を目指しております。

財務戦略

成長戦略



営業利益推移 (単位: 億円)



※1 実力値:2021年3月期～2023年3月期のコロナ禍期、サプライチェーン混乱から生じた「特需的に発生した営業利益額」を除いた数値です。

※2 投資:BSに計上される累計額を記載しており、人的資本に関する投資やDX・設備投資のうちオペレーティングリースにより調達したもの等、PLで費用計上されるものは含んでおりません。

チェーン最適化ニーズを捉えることで持続的な成長を
がら推進しております。

三井倉庫グループ ビジネスモデルの深化

最適なサプライ
チェーンの設計

広範囲で高品質な
オペレーション

共創による
新たな事業創造

VISIONの実現へ

いつも、いざも、これからも。
共創する物流ソリューションパートナー

Topic 1 | SCMデジタルプラットフォーム「Logistics Value Link (LVL)」の展開

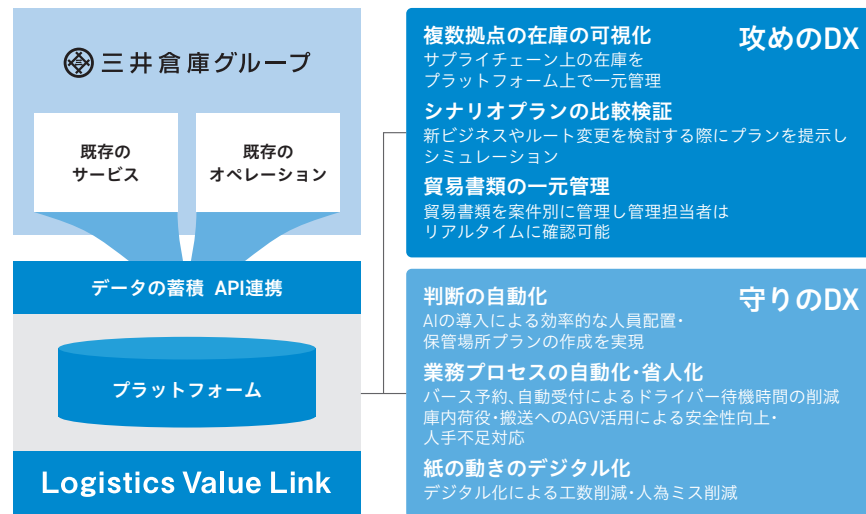
当社グループはデジタルプラットフォーム“LVL”により、「攻め」と「守り」の両方向から“物流DX”を展開しております。
お客様のビジネスにおける物流領域の効率化・最適化を目指します。

その1 LVL輸入者向けサービス提供開始

当社グループは、LVLを活用した輸入者向けサービスである「LVL輸入台帳管理サービス」の一般提供を開始しました。

LVLでは、輸入者であるお客様の貿易・船積書類のデジタル化と一元管理、本船予約、通関から納品に至るまでの各種輸配送の予約手配や、作業進捗状況のタイムリーな確認がウェブ上で可能となります。これにより、お客様が抱える煩雑な書類・進捗管理等の課題を解決するとともに、お客様と物流業者間のスムーズな情報共有を実現することで、輸入に係る業務効率化を支援します。

■三井倉庫グループDX戦略

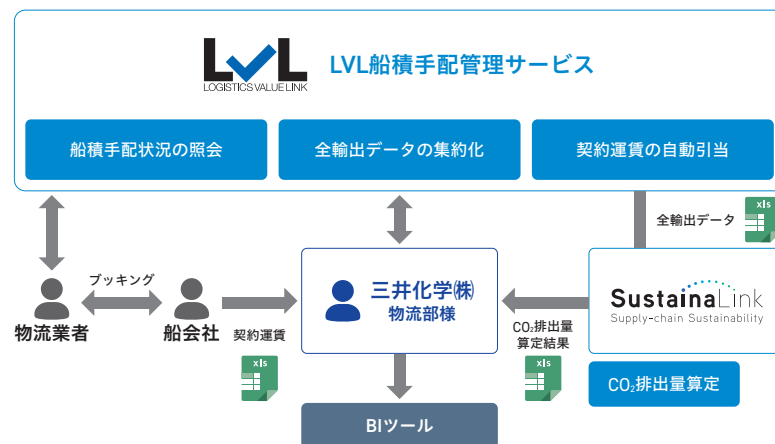


その2 LVL船積手配管理サービスを三井化学様に提供

当社グループは、輸出業務を支援する「LVL船積手配管理サービス」を三井化学株式会社 物流部様に提供を開始しました。

本サービスは、LVLをベースに、三井化学株式会社の物流部様向けに共同で開発したサービスです。本船予約の手配状況がウェブ上で確認でき、共通の管理画面を介して各業務の担当者間での円滑なコミュニケーションが可能になるなど、輸出に関わる業務効率化が図れます。また、船積実績などのデータのタイムリーな連携により、迅速な経営判断を実現できます。なお、本サービスで集約した物流データをもとに、当社グループが提供するCO₂排出量の一括算定サービス「SustainaLink」を活用したCO₂排出量の算定も可能です。

■本サービス運用フロー



Topic 2 | 物流サービスの強みを活かした拠点・機能の拡充

当社グループは、物流という社会インフラを担うため、成長戦略に沿った拠点機能と体制の整備を進めております。サプライチェーンの最適化を推進するとともに、トップライン成長を目指してまいります。

その1 三井倉庫が韓国 釜山新港にて新倉庫を建設

三井倉庫の韓国現地法人であるMitsui-Soko (Korea) Co.,Ltd.は、韓国 釜山新港に釜山新港第二倉庫の建設を決定しました。

釜山新港は、世界各国の貨物が集まる国際的なハブ港であり、コンテナ取扱量は世界でも有数の規模を誇り、拡張計画も進行中です。

三井倉庫は、他の日系企業に先んじて2014年に熊東物流団地の自由貿易地域（FTZ）内に釜山新港第一倉庫を建設し、非居住者名義保管、保税状態での流通加工や積み替えなど、FTZの特長を活かしたサービスを提供してまいりました。このたび、保管や流通加工などの需要の高まりを受け、第二倉庫を建設することを決定しました。本施設の開設により、拠点機能をさらに充実し、アジアパシフィック地域での物流事業の強化、拡大を目指します。

■韓国釜山新港 第二倉庫完成イメージ



●施設の概要

名称：釜山新港第二倉庫

規模：5階建、約9,000坪（延床）

住所：釜山新港自由貿易地域熊東物流団地内

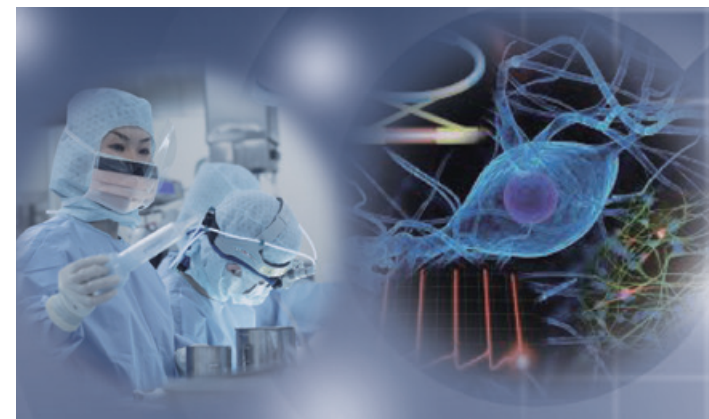
特徴：定温空調設備、クリーンルーム

竣工：2026年8月予定

その2 ヘルスケア新倉庫建設プロジェクトを開始

三井倉庫ホールディングスは、高水準の厳しい品質を要求される、高分子医薬品^{*}領域のサプライチェーンに適合した保管施設の需要拡大に応えるため、国内で5棟目となる「ヘルスケア専用・高規格倉庫」の建設プロジェクトを始動いたしました。

医療分野の様々な領域に対して、顧客ニーズに合った最適なサプライチェーンの実現に不可欠となる拠点の開設に積極的に取り組むとともに、厳密な品質管理要求にも適合する高度な管理体制の継続的な整備を通し、お客様の事業拡大に貢献してまいります。



^{*}写真・イラストは参考イメージです。

[※]高分子医薬品：高い標的特異性や持続的な効果が期待できることから、難病治療やがん治療などの分野で注目されております。主にタンパク質や核酸などを用いる生物由来の医薬品である「バイオ医薬品」とも呼ばれております。

Topic 3 | 持続可能な物流サービスを支える許認可・特許

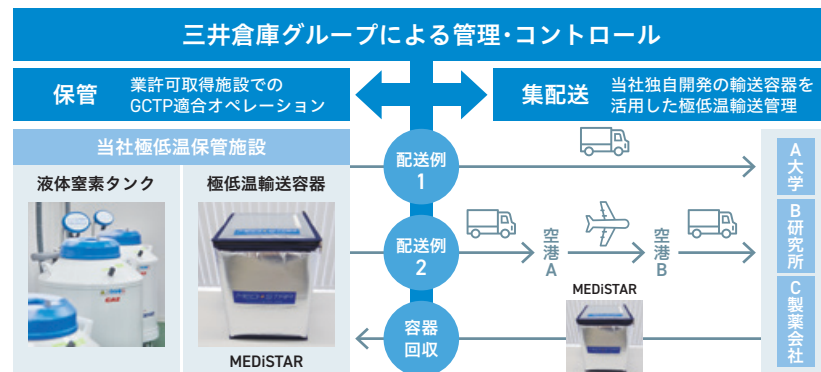
当社グループは、社会課題解決に資する物流体制を構築すべく、業務拡大に向けた許認可や社会課題に適応した特許を取得し、社会課題の解決に導く物流サービスを提供しております。

その1 再生医療等製品向けの製造業許可を追加取得し 東西拠点を整備

三井倉庫ホールディングスは、東京都に続き兵庫県神戸市の自社施設(P&Mセンター)にて再生医療等製品の製造業許可(包装・表示・保管区分)^{※1}を取得し、GMP^{※2}ならびにGCTP^{※3}に適合した、再生医療分野の極低温物流サービスを東西で開始いたしました。

GCTP適合拠点を東西に持つことで、BCP対策に対応するとともに、お客様のニーズに沿った柔軟な対応が可能となります。今後は、再生医療等製品や将来の薬事承認を目指す治験製品に対して、効率的かつ安定的な供給を実現するサプライチェーンの最適化を引き続き推進してまいります。

■再生医療領域における極低温物流サービス



※1 医薬品医療機器等法施行規則第137条の9(製造業の許可の区分)において、第2号許可(包装等区分)として規定。「再生医療等製品の製造工程のうち包装、表示、検品、保管を行うもの」であり、取得ハードルが高い業許可。

※2 Good Manufacturing Practiceの略。医薬品の製造管理及び品質管理の基準のこと。

※3 Good Gene, Cellular, and Tissue-based Products Manufacturing Practiceの略。再生医療等製品の製造管理及び品質管理の基準のこと。

その2 CO₂排出量簡易算定ツール「MS CO2 Navigator」の 関連技術について特許取得

三井倉庫ホールディングスは、2022年8月に特許出願^{※1}をした国内外の輸送におけるCO₂排出量簡易算定ツール「MS CO2 Navigator」^{※2}(以下、「当ツール」)の関連技術について、特許を取得しました。

当ツールではお客様が入力する情報を「貨物重量」「輸送手段」「出発/到着地」の3つに限定し、入力補助機能として入力候補のサジェスト機能や地図上から直感的に地点選択をすることができる機能を実装しているため、CO₂排出量算定における専門知識や予備知識がなくとも排出量の算定を行うことができ、入力工数の負担を軽減します。算定結果は、輸送手段ごとに地図、表やグラフで表示されるため、容易に理解することができ、比較も行えます。

■MS CO2 Navigatorウェブサイト



※1 国内外の輸送に関するCO₂排出量簡易算定ツールの関連技術について特許を出願

※2 「MS CO2 Navigator」についての詳細はこちらをご確認ください。 <https://www.mitsui-soko.com/sustainalink>

Topic 4

日興アイ・アール主催の「2024年度 全上場企業ホームページ 充実度ランキング」において業種別部門の「最優秀サイト」に選出

三井倉庫ホールディングスのコーポレートサイト※1が、日興アイ・アール株式会社（以下「日興アイ・アール」）が主催する「2024年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」※2において、業種別部門（倉庫・運輸関連業）の「最優秀サイト」、さらに総合部門の「優良サイト」に選出されました。



日興アイ・アールの「全上場企業ホームページ充実度ランキング」は、企業のホームページにおける情報開示の充実度調査と情報開示に関する意識醸成の促進を目的として、2024年度は全上場企業3,975社が調査対象となり、「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」の3視点で設定した168の客観的な評価項目に基づく調査の結果を発表したものです。

当社は今後も、当社コーポレートサイトにおける情報提供のさらなる充実を図り、株主・投資家の皆様への適切な情報開示を通して三井倉庫グループへの理解を深めていただけるよう努めてまいります。

※1 <https://www.mitsui-soko.com>

※2 日興アイ・アール株式会社「全上場企業ホームページ充実度ランキング」について、詳細はこちらをご確認ください。
<https://www.nikkoir.co.jp/rank/rank.html>

Topic 5

子育てサポート企業として「くるみん」認定を取得

三井倉庫ホールディングスは、次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業として「くるみん」を取得しました。

当社では、「従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、エンゲージメント向上につながる多様性・働きがいを重視した職場づくりの実現」を目指して行動計画を策定しており、認定においては、有給休暇取得の促進や時間外労働削減の取り組みなどの働き方改革、子育てを行う社員の仕事と家庭の両立支援のための制度などが評価されました。

今後も、子育てを行う社員に限らず、すべての社員が働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでまいります。



「くるみん」について

企業が「子育てサポート企業」として厚生労働大臣から認定を受けた証です。次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業に与えられます。

4 Financial Statement

連結財務諸表(要約)

詳しくは決算情報ウェブサイトをご参照ください
<https://www.mitsui-soko.com/ir/library/information/>



連結貸借対照表

(百万円)

科目	前期末 2024年3月31日現在	当期末 2025年3月31日現在	科目	前期末 2024年3月31日現在	当期末 2025年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	73,560	83,240	流動負債	61,152	56,469
現金及び預金	31,870	35,496	固定負債	81,562	94,155
受取手形、営業未収金及び契約資産	30,262	35,686	負債合計	142,715	150,625
棚卸資産	1,987	1,503			
その他	9,496	10,610	純資産の部		
貸倒引当金	△56	△55	株主資本	88,554	94,932
固定資産	189,983	197,133	資本金	11,219	11,282
有形固定資産	138,785	141,331	資本剰余金	5,666	5,730
建物及び構築物(純額)	68,374	72,331	利益剰余金	71,772	78,024
機械装置及び運搬具(純額)	6,459	6,514	自己株式	△104	△105
土地	57,718	57,692	その他の包括利益累計額	21,353	22,246
建設仮勘定	2,396	741	非支配株主持分	10,920	12,570
その他(純額)	3,836	4,051	純資産合計	120,828	129,749
無形固定資産	12,411	13,346	負債純資産合計	263,543	280,374
投資その他の資産	38,785	42,455			
投資有価証券	15,393	17,148			
長期貸付金	159	139			
繰延税金資産	2,239	2,331			
退職給付に係る資産	8,111	8,988			
その他	13,270	14,004			
貸倒引当金	△387	△156			
資産合計	263,543	280,374			

連結損益計算書

(百万円)

科目	前期 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	当期 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)
営業収益	260,593	280,742
営業原価・販売費及び一般管理費	239,839	262,910
営業利益	20,754	17,831
営業外収益	1,888	1,823
営業外費用	1,632	1,617
経常利益	21,010	18,037
特別利益	139	1,805
特別損失	210	1,637
税金等調整前当期純利益	20,939	18,206
法人税等	6,583	4,936
非支配株主に帰属する当期純利益	2,248	3,229
親会社株主に帰属する当期純利益	12,107	10,040

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	前期 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	当期 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,176	21,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,477	△15,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,068	△2,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,830	98
現金及び現金同等物の期首残高	33,417	30,876
現金及び現金同等物の期末残高	30,876	34,652

ご参考情報

キャッシュ・フローの状況

●営業活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費の計上による資金留保があったものの、売上債権の増加、税金等調整前当期純利益の減少により、前期比12億74百万円減少の219億1百万円のキャッシュインとなりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

MSH日本橋箱崎ビルのバリューアップ工事の実施、DX戦略に基づくソフトウェア投資、既存物流施設の維持更新投資により、前期比51億19百万円支出増加の155億96百万円のキャッシュアウトとなりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還及び配当金の支払により、前期比144億41百万円支出減少の26億27百万円のキャッシュアウトとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より37億76百万円増加の346億52百万円となりました。

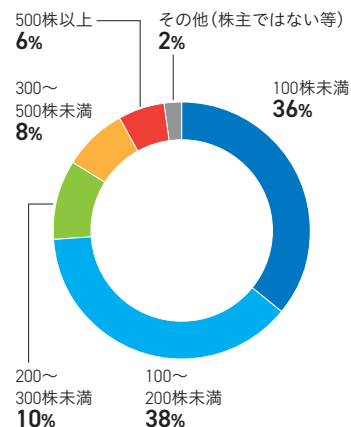
株主様とのよりよいコミュニケーションのために

株主様アンケート集計結果

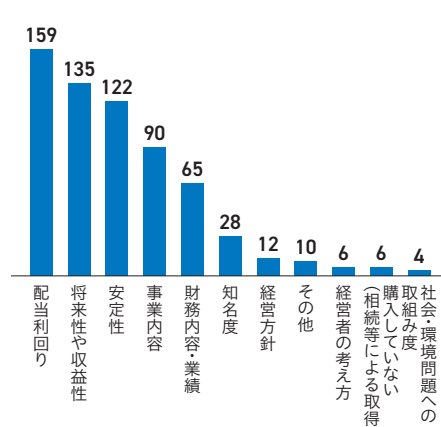
第177期中間期ビジネスレポート(2024年12月配布)でお伺いいたしましたアンケートについて、様々なご意見をいただき誠に有難うございました。

アンケートの結果と株主様からのご意見の一部をご紹介します。弊社における今後のIR・広報活動、各種レポート制作等に役立ててまいります。

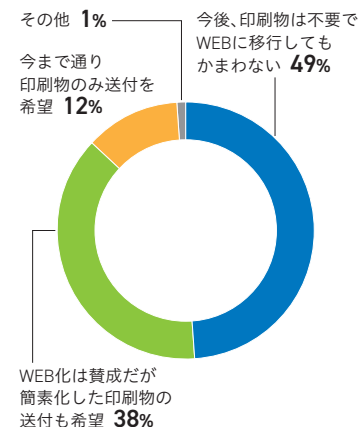
Q1. 当社株式保有株数について



Q2. 当社株式購入理由について



Q3. 本誌(報告書)のWEB化について



▶ 株主様のご意見 [自由回答(抜粋)]



WEB化など、紙の報告書はもっと簡素化する等、環境に配慮しても良いと思います。



事業セグメント別営業収益・利益の内容が興味深い。3PL・LLP事業が中間期好調だったと理解できた。



他のB2B企業に倣い、株主優待制度の実施をお願いいたします。



株主アンケートは、株主の声を届ける貴重な機会なので、今後も続けていただきたいです。



トラックドライバー不足の課題にどんな形でサポート出来るか、素人にも分かるように説明してくれたいです。

持株会社概要／グループ情報

(2025年3月31日現在)

商号	三井倉庫ホールディングス株式会社
設立	明治42年(1909年)10月11日
本社	東京都中央区日本橋箱崎町19-21※
資本金	11,282,840,474円
単体従業員数	1,036名(含む出向者771名)
連結従業員数	7,924名(国内:4,948名/海外:2,976名)

※ 2025年5月の本社移転後の住所

グループ国内主拠点

東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡 他

グループ海外主拠点

アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル、イギリス、ベルギー、チェコ、ハンガリー、トルコ、アラブ首長国連邦、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、南アフリカ、香港、中国、台湾、韓国

グループの事業内容

物流事業 / 不動産事業

6 Stock Information

株式の状況 (2025年3月31日現在)

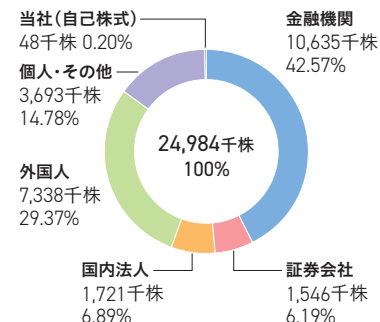
発行済株式総数 24,984,402株 | 株主数 9,749名

大株主の状況

株主名	株式数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,118	12.51
大樹生命保険株式会社	1,569	6.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,509	6.05
三井住友海上火災保険株式会社	1,401	5.62
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	811	3.25
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	784	3.14
BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC	749	3.00
株式会社三井住友銀行	696	2.79
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	579	2.32
みずほ証券株式会社	516	2.07

(注) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。出資比率は小数点2位未満を四捨五入し、自己株式(48,762株)を控除して算出しております。

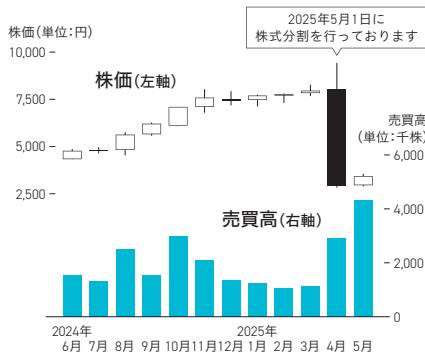
所有者別分布状況



(注) 千株未満の株式数は切り捨て、また、株式数比率は小数点2位未満を四捨五入して表示しております。

株価及び売買高の推移

(東京証券取引所 証券コード:9302)



表紙デザインについて

三井倉庫グループが物流を通じて社会に貢献している様をイラストにて表現。
*2025年4月1日~2026年3月31日に発行する当社IR印刷媒体の共通デザインです。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬開催
同総会における議決権行使株主	基準日現在1単元(100株)以上を有する株主
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告方法	電子公告により、当社のホームページに掲載します。 三井倉庫 電子公告 検索 https://www.mitsui-soko.com/ir/stock/notice/
証券コード	9302
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
電話照会先(通話料無料)	☎0120-782-031 (平日 9:00~17:00/土・日・祝・12/31~1/3 休)
ホームページ	三井住友信託銀行証券代行部 検索 https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。

・未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。

三井倉庫ホールディングス株式会社

<https://www.mitsui-soko.com>

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎19-21

TEL03-6775-0050(代表)

お問い合わせ: kouhou@mitsui-soko.co.jp



(注) 本冊子は、FSC®認証を取得した用紙と、植物油インキを利用し印刷しております。